

「持続可能な協議会運営」 について

道南地域医療連携協議会事務局（道南Medlka） 市立函館病院 荒木英世





市立函館病院について

病床数

648床（一般病床 582床、感染症
病床 6床、結核症病床 10床、精
神病床 50床）

医師数 132名

診療科 29科

救急搬送 6300件/年

はじめに





はじめに

道南地域医療連携協議会（道南Medlka）

協議会の成長

道南Medlkaは、

2008年1月設立時の、参加
46機関からスタートし、

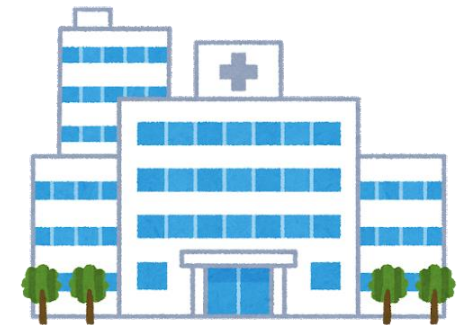
2023年現在は、**230機関**を
超える大所帯となり、**登録
患者数1,229,875名**（延べ
数）と

毎年参加機関は増加傾向に
あります。

運営形態見直しの必要性

15年前（設立時）の体制ま
まだった・・・

現状とのマッチングと、**協
議会の持続を図る**ための取
り組みを報告します。



方法 ①

会員区分の変更

参加施設増加の背景

- 2020年11月に開催された
函館市医療・介護連携推進
協議会において、介護側の
ICT活用に向けて全国的に
シェアの高い
- 【ID-Linkを情報共有ツ
ールとして活用】することが
決定しました
- 介護関係のMedlka参加施
設増加しました
- (2023年9月現在は、**91
施設**加入中)

区分の変更と会費の調整

- 区分をABCDの4区分から
ABCDEの5区分に変更し、
会費額を調整しました。

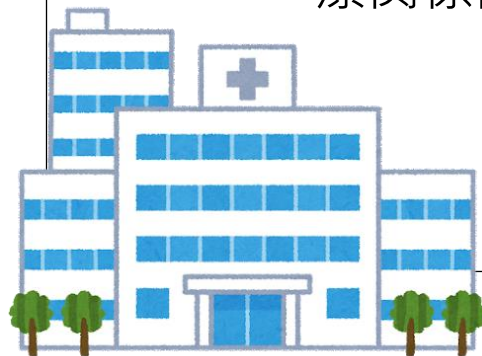


方法 ①

会員区分の変更

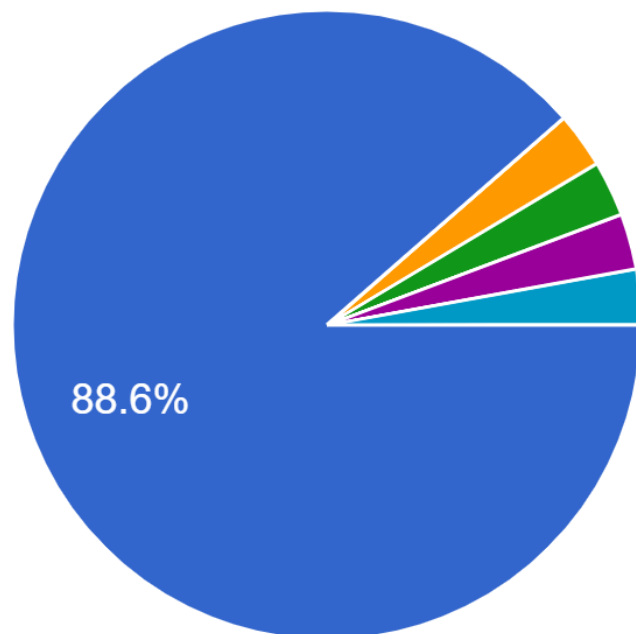
現状に合わせた会員区分の変更

現行	変更・新設 (変更点は朱書)
正会員 A : 病院・企業および一般の団体	正会員 A : 病院・企業および一般の団体
正会員 B : 診療所および個人	正会員 B : 診療所および 調剤薬局 ・個人
正会員 C : 医育大学並びに附属病院及びその他の医療関連施設	正会員 C : 訪問看護 および 介護関連施設・事業所
正会員 D : 大学等の研究機関行政機関および医療関係団体	正会員 D : 大学等の研究機関行政機関および医療関係団体
	正会員 E : 正会員ABCの附属施設、および同法人の医療介護関連施設・事業所



Medlka事務局（会員向け）アンケート結果

【会員区分】変更について、**90%以上が賛成**



- 事務局案に賛成
- 事務局案に反対（設問2へ）
- アンケートで決まった内容に賛成します。
- 情報参照機能しか使用できていなくても満額が発生しますか？全機能を使用して初めて満額のお支払いになるのでは...
- 事務局決定に従います。
- 区分Aに関し、診療報酬と同じく200床で差をつけてはいかがでしょうか？

方法②

会費の変更

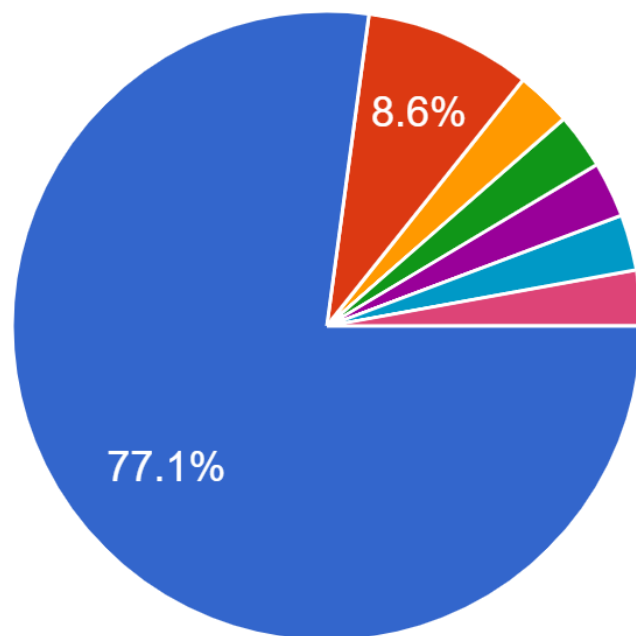
現状に合わせた会費設定（増額）

現行（令和4年まで）	変更・新設（令和5年から）
例）正会員A 10,000円 / 年	正会員A 50,000円 / 年
【総額】 657,000円	3,485,000円
	内訳 ※法人運営を持続させていくために必要な人件費を算出し、それぞれの会員区分にあてはめ会費を再設定※（約5倍増とした）



Medlka事務局（会員向け）アンケート結果

【会費額】 変更について、**80%以上**が賛成



- 事務局案に賛成
- 事務局案に反対（設問4へ）
- アンケートで決まった内容に賛成します。
- 事務局決定に従います。
- 資料の人件費は出しすぎていると感じます。会費額がこの人件費等から計算さ...
- 区分B、Cは情報利用頻度から考えもう少し上げてもいいと思います
- そもそも事務局案の会費で試算しても...

方法③

専従職員の配置

定款変更と報酬設定

- NPO法人のため、定款変更し事務局職員にも報酬支出可能にしました。
- 報酬の根拠は、**函館市職員の平均給与**をもとに算出しました。

職員の配置

これにより、これまで無報酬のボランティア運営だった事務局に、**専従事務職員を雇用配置**することができました。



方法④

事務局移管の 検討

市立病院単独運営の難しさ

- 協議会設立当初は参加施設も少なく、業務量も少なかったため、市立函館病院の**連携課職員が事務局業務を兼務**できていました。
- しかし、15年経過し、参加施設の増加にともなう**業務増加に対応が困難**となっていました。
- (※近年はコロナで協議会としての活動が少なくなるとかになっていた)

他機関との協議

- 単独医療機関運営に限界を感じ、他地域の運営にならない公益法人である**医師会に移管の**打診を検討しました。



方法⑤

任意積立金の設置

資産の活用

- 4年間コロナ禍で講演会や研修会等の協議会行事の開催がなく、予算が留保されていました。（200万円弱）



移管費用など

- 留保資産の一部を、**事務局移管費用**および、全国ID-Link研究会参加、開催時費用として**任意積立金**を設置しました。
- これまでは、全国ID-Link研究会参加も参加者施設の負担となっていたものを協議会から**旅費を支給**できるようになりました。

結果

各取り組みによる成果

①②会員区分と会費の変更により、増加する参加機関に対応しながら、**人件費を確保**できた。

③専従事務職員の配置により市立函館病院（事務局）職員の負担を軽減し、**事務局機能を維持する**ことができた。

④**事務局移管検討**により、外部の人材・組織と協同し、持続的な運営が期待できる状況に進展した。

⑤任意積立金の設置により、運営に必要な費用と、**事務局移管費用**などの**資金**を備えることができた。



結論

運営資源をつくる

- 結果から、人的資源・物的資源・資金力などの運営資源が整理・新設されたことにより、**協議会の持続性が向上した**といえます。



状況変化に対応

- 結論として、現状とマッチしていない仕組みのままの組織運営では、歪みが生じ、持続性が低下し、**組織存続の危機**となります。

持続可能な協議会運営とは、

内外の**状況変化に即時対応できる**仕組みや組織を常にアップデートし、

新たな運営資源を自ら作り出すこと

だと思います。

ご清聴ありがとうございました。

道南地域医療連携協議会事務局（道南Medlka） 市立函館病院 荒木英世

